

令和7年度

発達障害児者地域生活支援モデル事業

事業報告

札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがる

今年度の取り組み

①札幌版集中的支援の体制整備プログラム

②強度行動障がい支援者向け研修会の実施

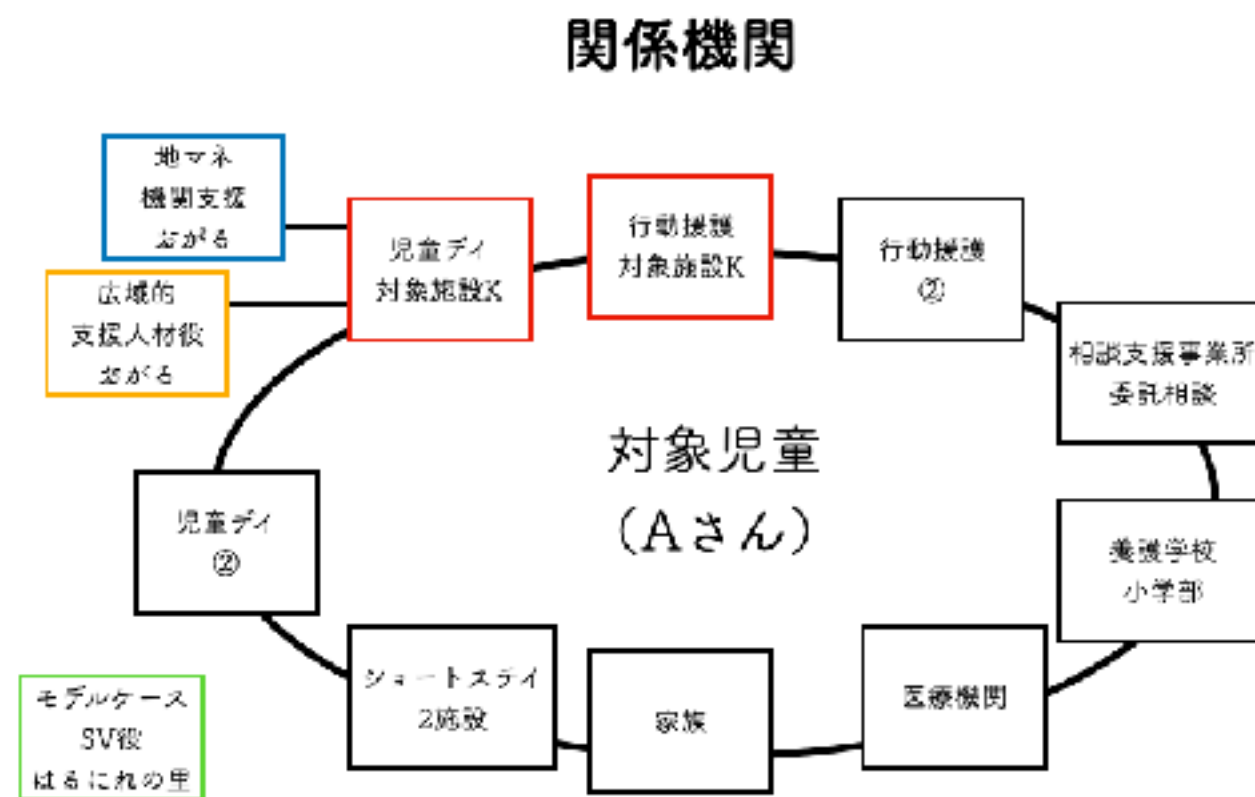
③企画・推進委員会の実施

④強度行動障がいのある方のサービス利用状況についての実態調査

①札幌版集中的支援の体制整備プログラム

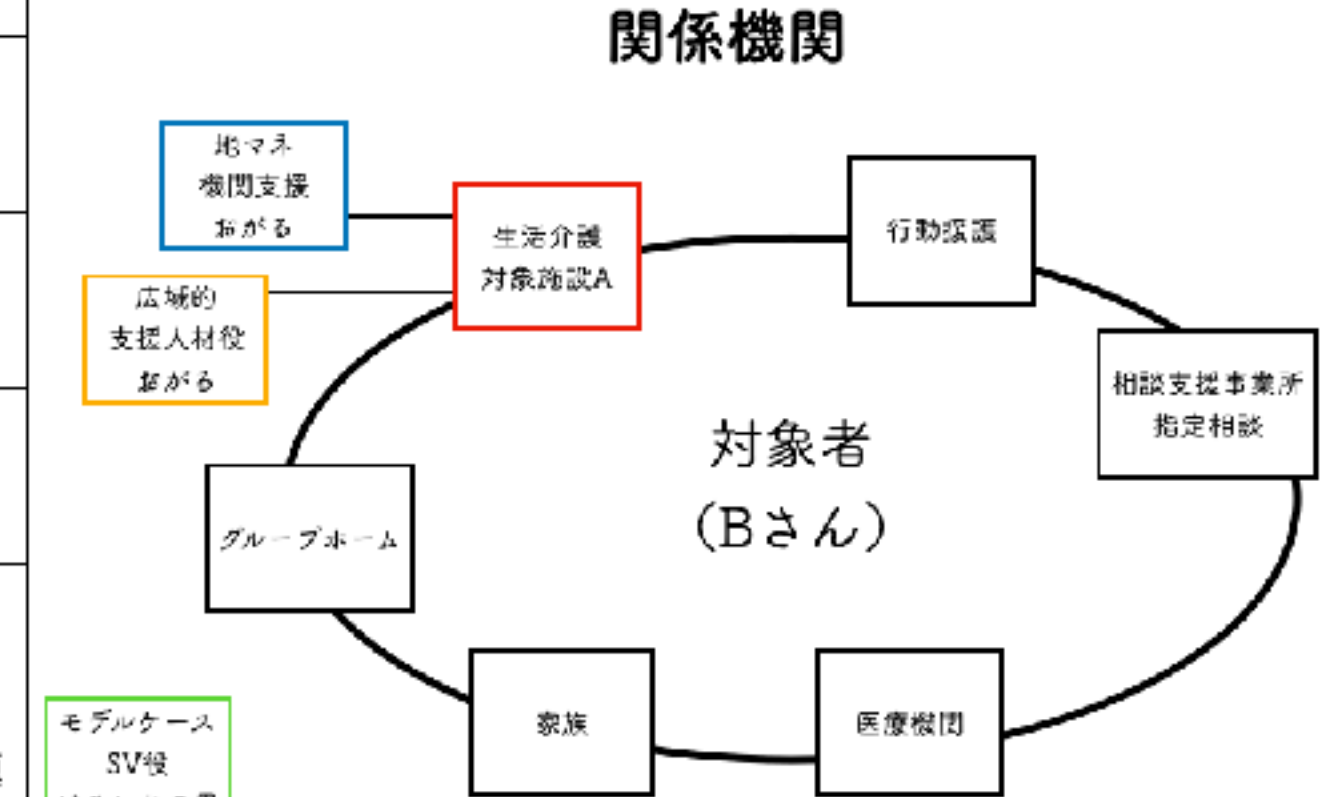
児童事例＜放課後等デイサービス利用のAさん（小学生 自閉症ほか）の場合＞

基礎情報	
強度行動障害判定表得点	20点以上
主訴	登所～帰宅までの感情の起伏の激しさや痲痺への対応
実施期間	2025年7月～9月 ※同年6月：準備期間 ※同年10月以降：フォローアップ
集中的支援の想定	事業所訪問型（I）
アセスメント	当センターにて数時間実施 余暇活動、対人緊張、スキル等を調べる
フィードバック	対人面での緊張の高さ、疲労が他害や破壊の要因となること、思い通りにならないことが痲痺の要因となる可能性を共有
支援方針	余暇活動の見直しや体を休める支援を提案

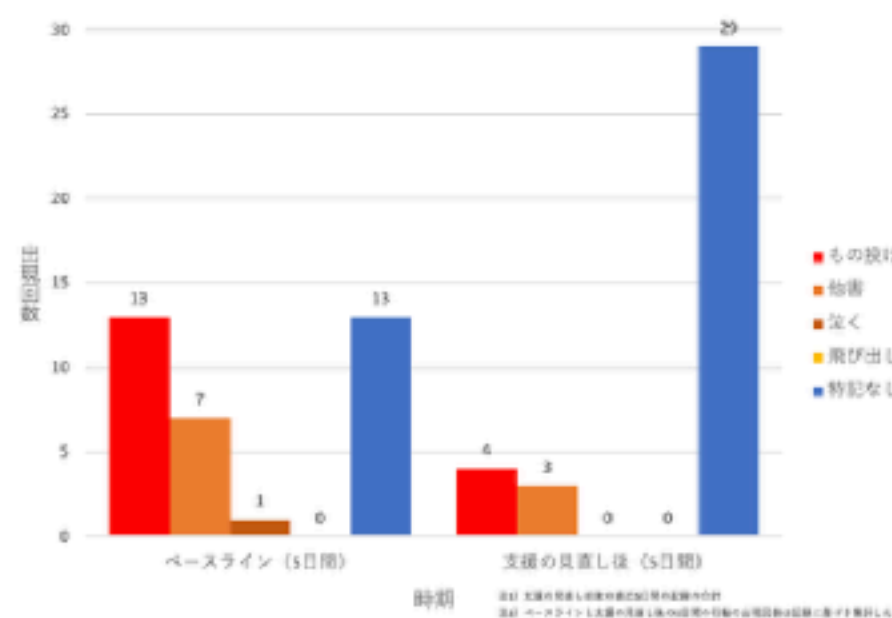


成人事例＜生活介護利用のBさん（20代自閉症・重度知的障がい）の場合＞

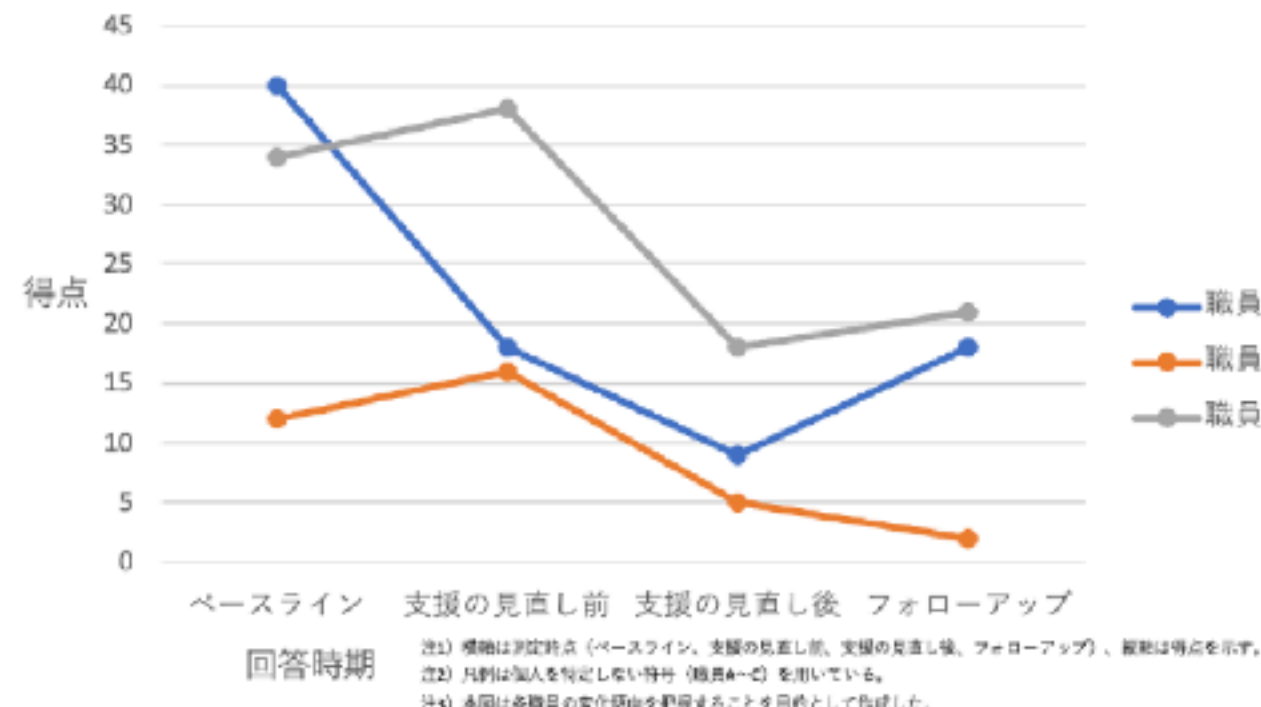
基礎情報	
行動関連項目得点	18点以上
主訴	特定の支援者のみ関われる 他の支援者では不適応行動が多発
実施期間	2025年10月～12月 ※同年9月：準備期間 ※2026年1月以降：フォローアップ
集中的支援の想定	事業所訪問型（I）
アセスメント	自閉症者自立支援センター「ゆい」にて 2日間の日中受け入れ 活動提供の方法、興味関心などを調べる ワークシステムおよび環境の作り方、課題の組み立て方、女性への表出が強まる傾向、昼帯に高揚感が高まること等を共有
支援方針	「人」による支援から「もの」に着目できる支援への転換を提案



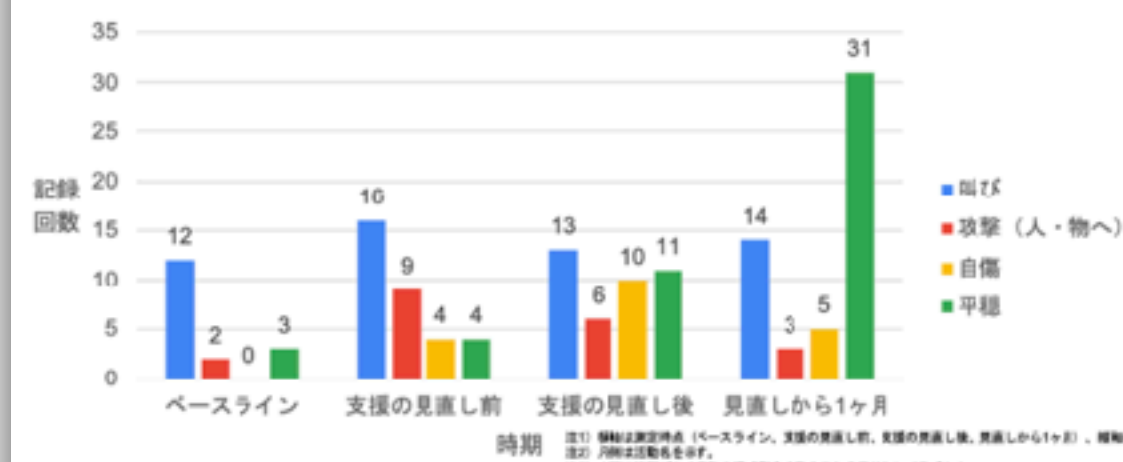
支援見直し前後における行動出現回数の比較（各5日間）



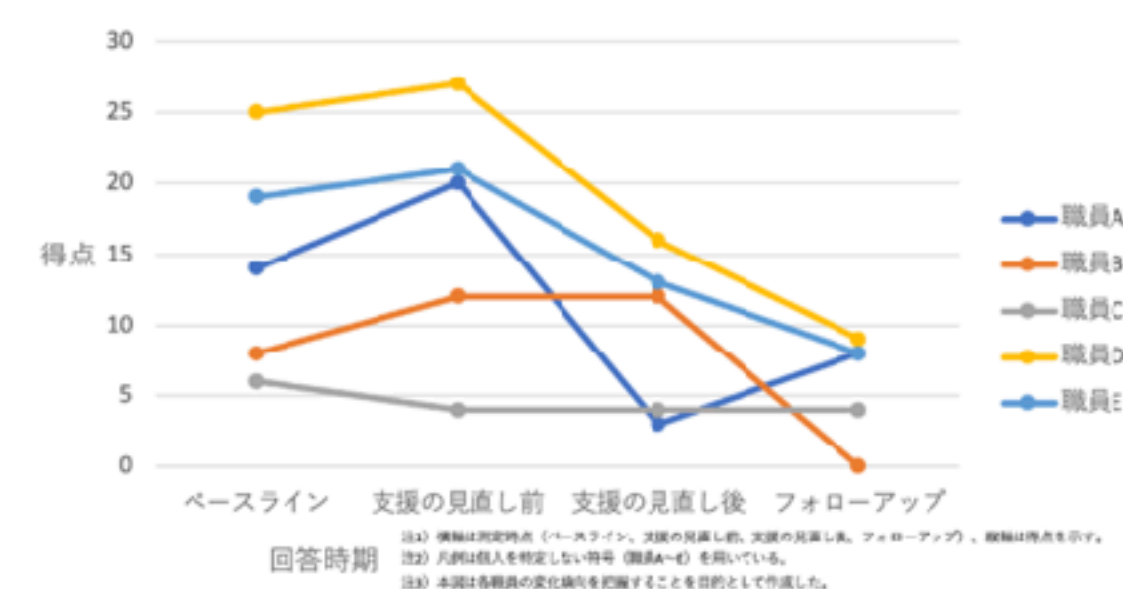
BPI-S 攻撃的/破壊的行動の頻度 個人別の得点推移



支援見直し前後および見直し後1ヶ月における状態像の出現状況



BPI-S 攻撃的/破壊的行動の頻度 個人別の得点推移



①札幌版集中的支援の体制整備プログラム

○集中的支援の土台づくりが肝心

- 集中的支援の前段階として、地マネによる事前調査、事業所アセスメント、機関支援が必要
- 事前調査では特に組織体制とチーム状況、支援の中心となる職員について情報を集める
- 機関支援にて明日からできる選択肢（スケジュール調整や活動の見直し等）を整理する

○集中的支援による支援者の孤立化を予防する

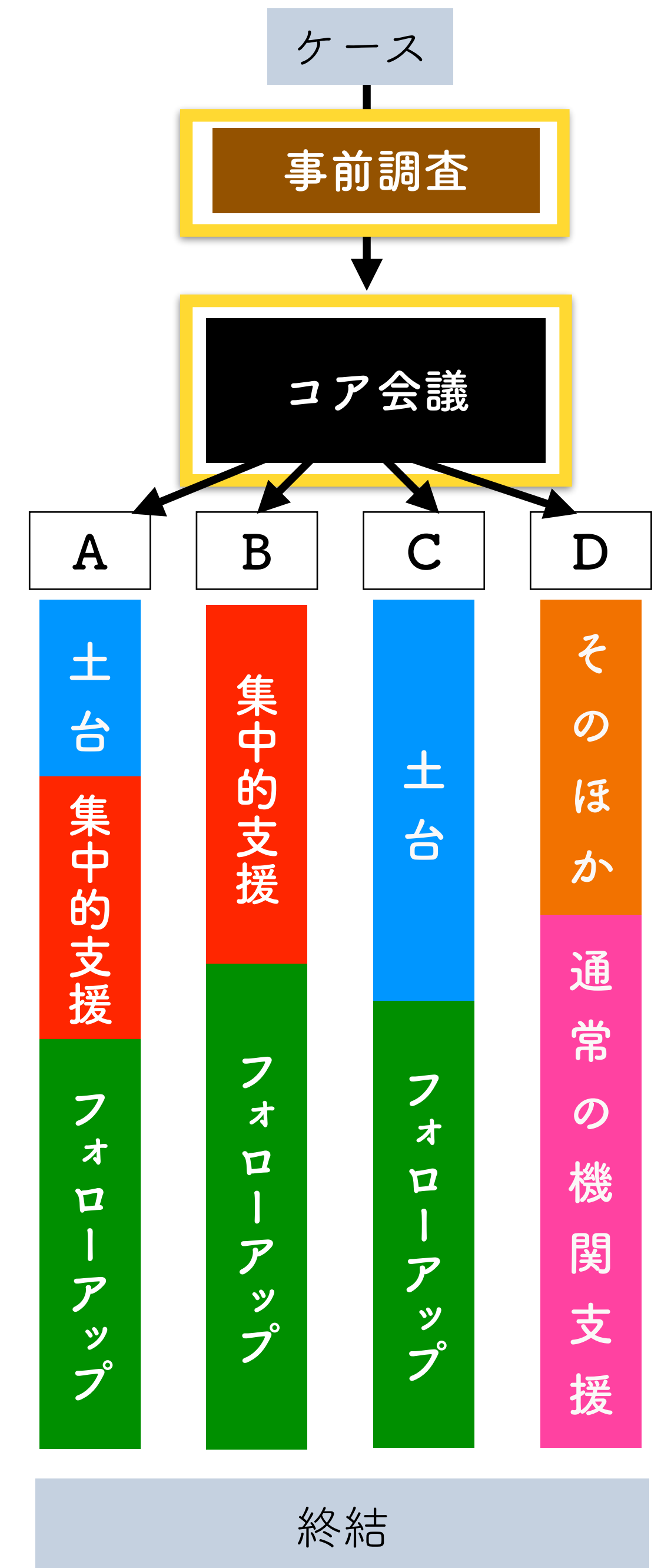
- 中核的人材や広域的支援人材等にも抱え込みに陥るリスクがある
- （特定の支援者だけでなく）対象児者には事業所のチーム単位で支援する
- フォローアップ期間に支援の見直しとチームの役割分担を積極的に取り上げる

○集中的支援への理解の輪を広げる

- 集中的支援の実施にはご本人、家族、事業所、関連機関の理解が前提条件
- 普及啓発のために集中的支援の好事例や限界等の地域発信が必要

○コア会議を柔軟に流動的に運用する

- 強度行動障がいのある児者への支援には多様な考え方とアプローチがある
- コア会議の「コアメンバー」で臨時会議を実施する
- 集中的支援と他の選択肢を差別化する判断基準を整理する



②強度行動障がい支援者向け研修会の実施

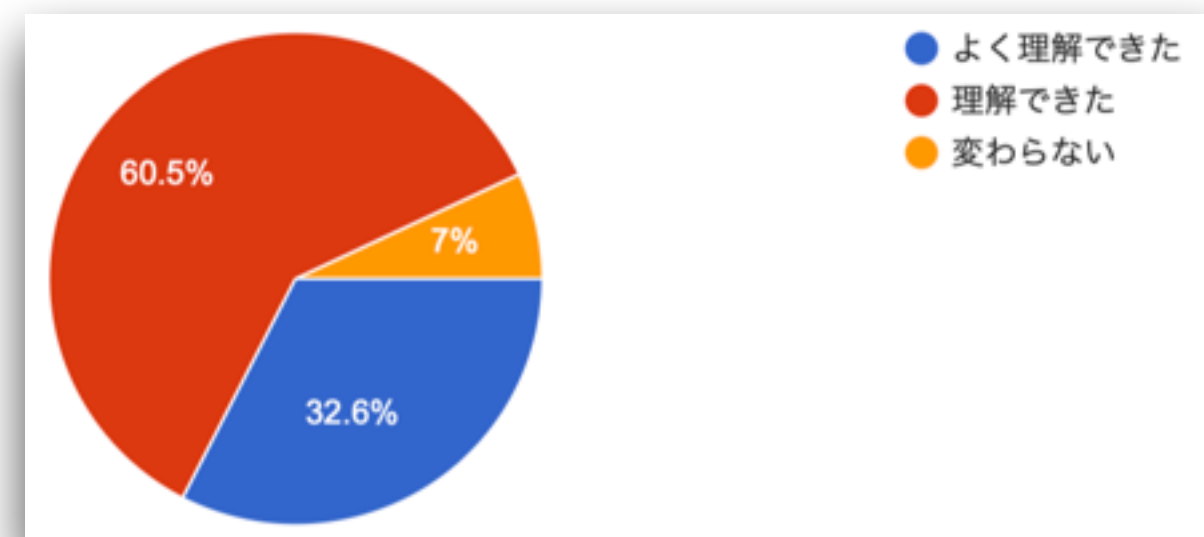
強度行動障がい支援や予防のための自閉症支援に係わる内容の研修会を開催した

●第1回研修 2025年7月31日

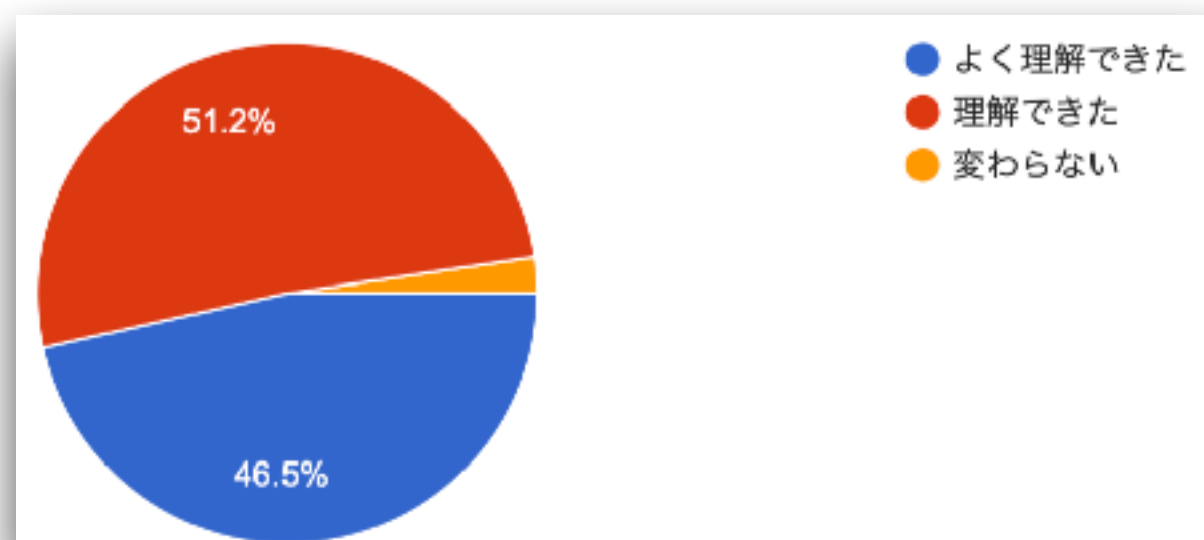
テーマ 強度行動障がいのある方への相談支援
申込者 549名（会場参加、動画視聴含む）
配信研修 591回（再生回数）

設問：研修前と比較して理解が深まりましたか？

①最新の相談支援の動向・施策



②強度行動障害ケース・マネジメントについて

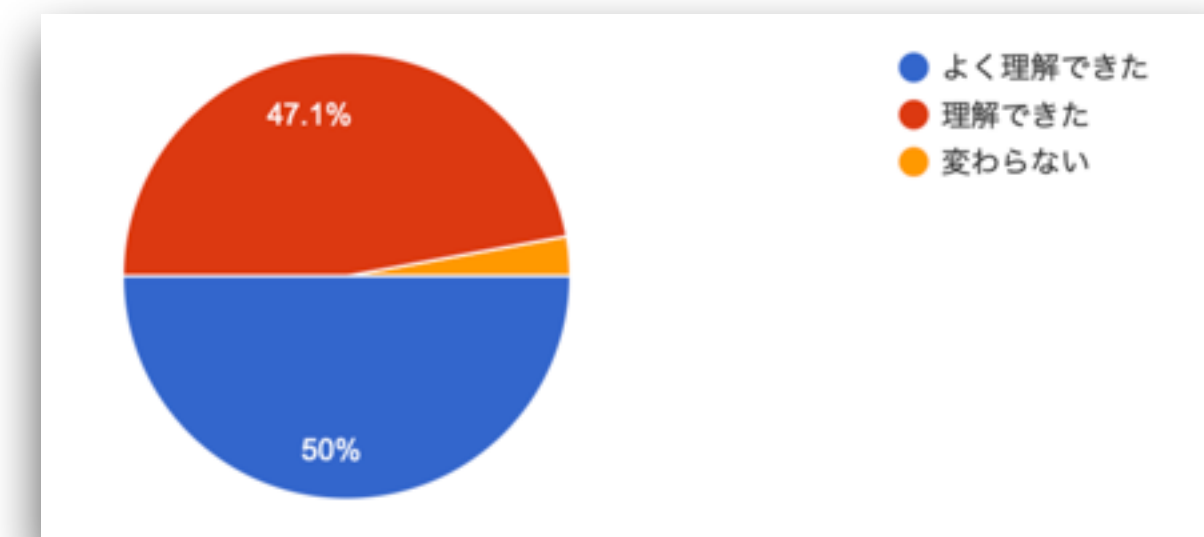


●第2回研修 2025年12月13日

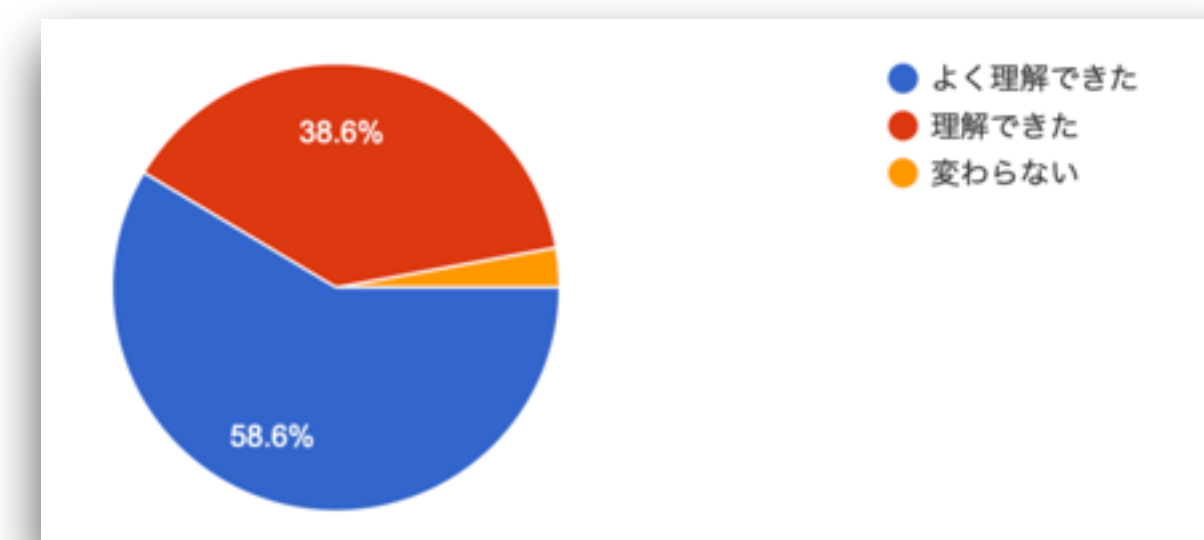
テーマ 人材育成と地域支援の新しいかたち
申込者 386名（会場参加、動画視聴含む）
配信研修 318回（再生回数）

設問：研修前と比較して理解が深まりましたか？

①人材育成と支援者ネットワーク構築の施策



②人材育成と支援者ネットワーク構築の実践について



③企画・推進委員会の実施

意見交換を通じて

- ・ 強度行動障がいの事例の見立てや支援の考え方の共有を図る
- ・ 各機関の機能や役割等を知り、それぞれの立場から強度行動障がい支援の課題抽出を行う

	時期・形式	検討内容
第1回	令和6年6月19日 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none">・ 令和6年度発達障害児者地域生活支援モデル事業活動計画・ 札幌市での集中的支援の実装・ モデル事例の検討
第2回	令和6年11月6日 (集合)	<ul style="list-style-type: none">・ 令和6年度発達障害児者地域生活支援モデル事業中間報告・ 札幌市の集中的支援の実装・ 札幌市における強度行動障害の現状や課題についての意見交換
第3回	令和7年1月21日 (オンライン)	<ul style="list-style-type: none">・ 事業報告・ 札幌市の集中的支援の実装・ 次年度以降の動きについて



③企画・推進委員会の実施

札幌市発達障がい者支援地域協議会組織図 (令和8年度)

発達障害者地域支援マネジャー

- ・ 困難ケース支援（機関支援）の積み重ね
- ・ 困難ケースの支援に必要な仕組みの検討
- ・ 大人の課題から把握できた子ども時代から必要な予防への取組 など

地域課題の提起

地域課題の提起

全体会

【意思決定の場】
発達障がい児者、家族等への支援体制に関する課題の整理、情報共有、連携

【20名以内/互選により会長/任期2年/臨時委員可】
発達障がい当事者・その家族、学識経験者、保健・医療、障害福祉サービス自立支援協議会、自閉症・発達障害支援センター、関係行政機関 等

課題の共有・検討

事務局

全体会・部会の庶務、準備を担う
部会・プロジェクトチームの進捗管理

障がい福祉課（発達障がい担当・運営指導係）、自閉症・発達障害支援センターおがる、子ども発達支援総合センター

強度行動障がい検討チーム

目的：地域における強度行動障害者支援のための支援体制構築の課題整理・検討
事業：強度行動障がい支援体制検討委員会

【代表】発達障がい者地域支援マネジャー
障がい福祉課 発達障がい担当係長

共有・検討

部会

理解促進部会

目的：発達障がいについての正しい理解の普及・啓発の検討
事業：親の会・おがる共催研修への参画、インターネットを活用した情報発信等

【部会長】自閉症・発達障害支援センターおがる職員

家族への支援部会

目的：発達障がいがある子どもを持つ家族を応援する体制検討
事業：ペアレントメンターの活用/サポートファイルさっぽろ普及啓発/ペアレントプログラムの普及拡大 等

【部会長】子ども発達支援総合センター子ども心身医療課相談連携担当係長

・互選により部会長/部会設置目的・活動内容を決定

抽出した課題の検討

協議会は、発達障がい児者やその家族、学識経験者、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係者が地域における発達障がい児者の支援体制に関する課題について情報を共有、連携の緊密化を図り、発達障がい児者への支援体制整備の充実について協議を行うものとする。

【札幌市発達障がい者支援地域協議会設置要綱第2条】

支援のつながりプロジェクト

プロジェクトチーム（有期限）

目的：市内にある様々な社会資源について、その支援内容をより具体的に把握できる社会資源マップを作成することで、家族への支援に活用できるようにするため
事業：年代ごと及びそのつながりがわかる社会資源マップを作成する

【代表】子ども発達支援総合センター子ども心身医療課相談連携担当係長

・互選により代表/全体会で抽出された課題への具体的な取組/活動期限を設定

④強度行動障がいのある方のサービス利用状況についての実態調査

概要

- ・強度行動障がいのある方やご家族等へのサポートを検討するために市内全ての相談支援事業所を対象に郵送調査
- ・結果は今後の強度行動障がいのある方やご家族、関係機関への支援の参考とする

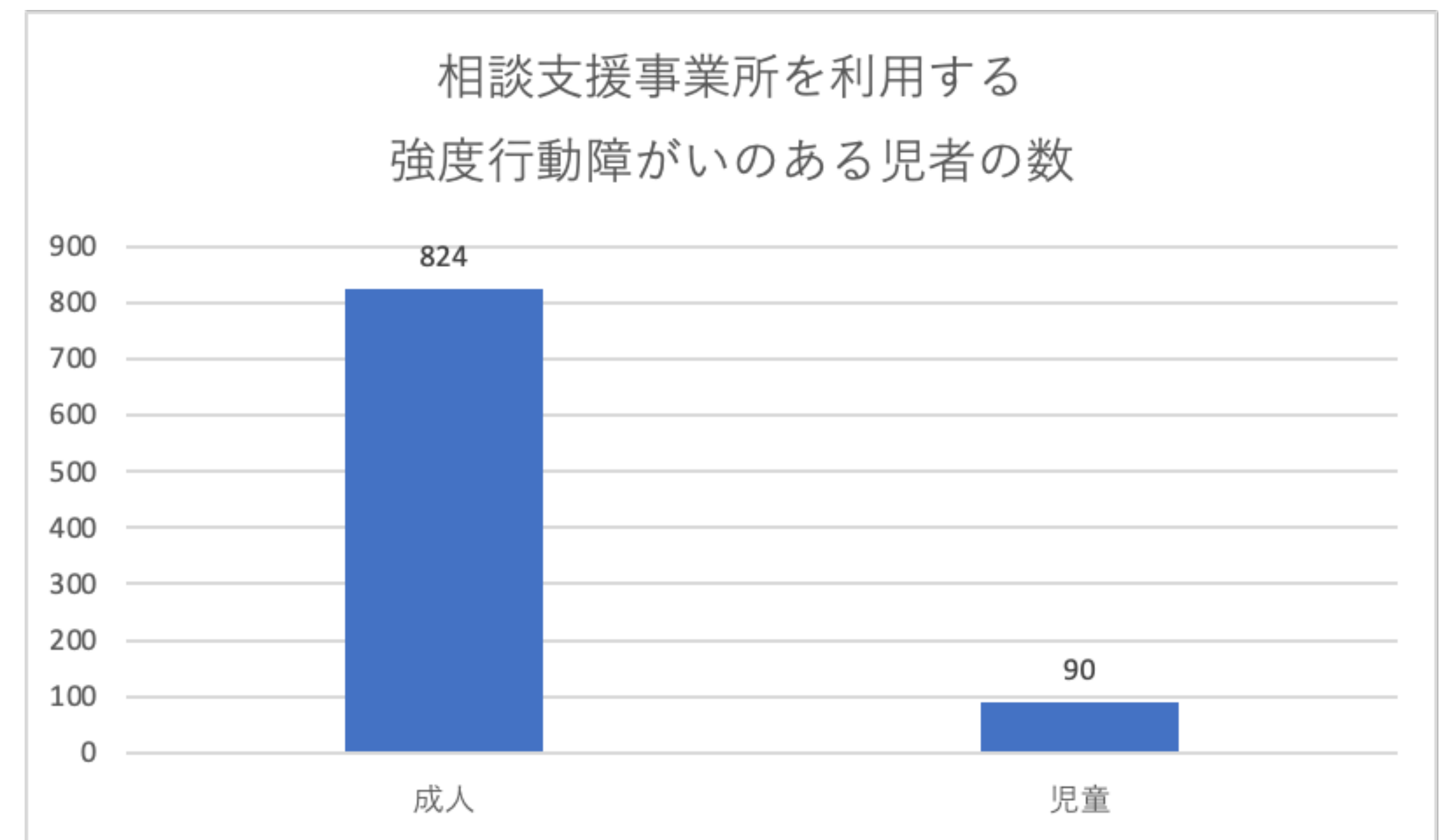
結果

調査時期 7月30日～9月17日

調査対象機関 203機関（2025年7月時点で登録のある全区の相談支援事業所が対象）

回答数 75件（回答率37%）

対象	調査項目	実人数
成人	セルフプラン×10点～17点	20
	セルフプラン×18点以上	8
	計画相談×10点～17点	546
	計画相談×18点以上	250
児童	セルフプラン×20点～29点	10
	セルフプラン×30点以上	1
	計画相談×20点～29点	61
	計画相談×30点以上	18



④強度行動障がいのある方のサービス利用状況についての実態調査

札幌市内で強度行動障がいのある児者数 ※不明

行動関連項目得点/強度行動障害判定表の得点のある児者

(2025年9月時点：札幌市給付係より提供)

3590人 (成人3,447人・児童143人)

行動関連項目得点/強度行動障害判定表の得点のある児者の内

相談支援事業所を利用している人数

(集中的支援を利用する可能性の高い群 ※本結果より推定)

914人 (成人824人・児童90人)